

三重県経済の動向（2020年4月） No.511

【現在の景気】 弱い動きとなっている （※1~3月の指標より（一部除く））

個人消費は持ち直しているものの一部に弱い動きがみられ、雇用は改善の動きが弱まり、企業部門は総じて弱い動きとなっている。

<当月のポイント>

- ・ スーパー、ドラッグストアなどの販売額（2月）は前年比増加。勤労者世帯の家計消費支出（2月）は4か月連続増、可処分所得は6か月連続増。一方、乗用車販売（3月）は6か月連続減。
- ・ 生産指数（2月）は前月比3か月連続の上昇。電子部品・デバイスが高水準。輸出額（2月）は前年比3か月連続の減少。乗用車、石油製品などが減少。
- ・ 常用雇用指数（1月）は高水準を維持しているが、求人減が一層進み、有効求人倍率（2月）は7か月連続で前月比低下。

【当面の見通し】 大きく下振れする見通し

新型コロナウイルス感染拡大による外出・活動の自粛、出入国制限、休業・時短営業要請、サプライチェーン寸断の影響等により、個人消費や輸出、生産活動が弱まり大きく下振れする見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	横ばい圏となっている	横ばい圏となっている	弱い動きとなっている	↘	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	→	2
2. 生産	足踏み	足踏み	足踏み	→	3
3. 輸出	足踏み	足踏み	弱含み	↘	3
4. 設備投資	減速感がみられる	減速感がみられる	減速感がみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	高水準もさらに鈍化	高水準もさらに鈍化	高水準も減速感がみられる	↘	5
7. 賃金	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	→	6
8. 個人消費	持ち直しているものの一部に弱い動き	持ち直しているものの一部に弱い動き	持ち直しているものの一部に弱い動き	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したものの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

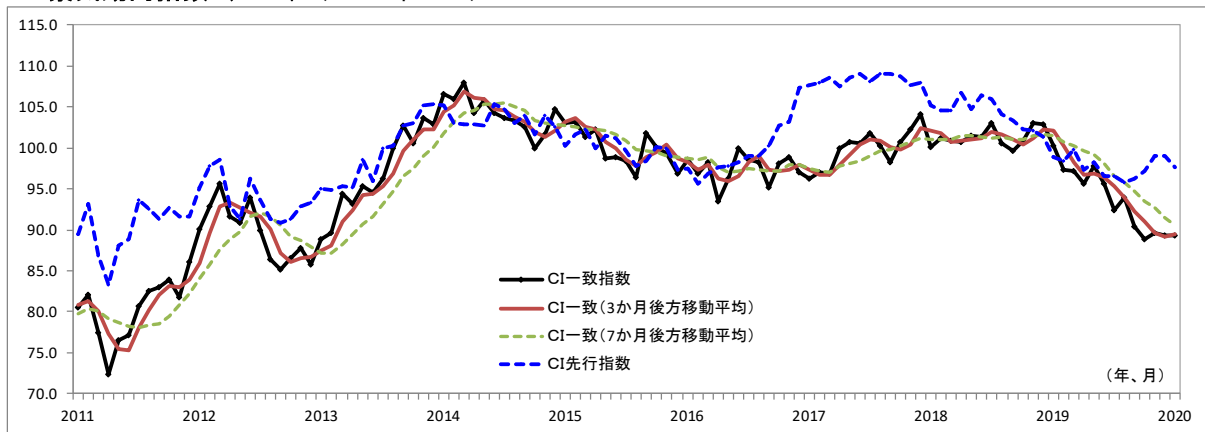
【現状】＜悪化＞

○1月の景気動向指数（CI）一致指数は、89.3で前月差横ばい。3か月後方移動平均（+0.17ポイント）は8か月ぶりに上昇、7か月後方移動平均（△0.90ポイント）は13か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

【見通し】

○1月の景気動向指数（CI）先行指数は、97.6で前月差△1.4ポイント。3か月後方移動平均（+0.13ポイント）は4か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+0.14ポイント）は3か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

(2) 県内企業の景況感

前月より更新なし

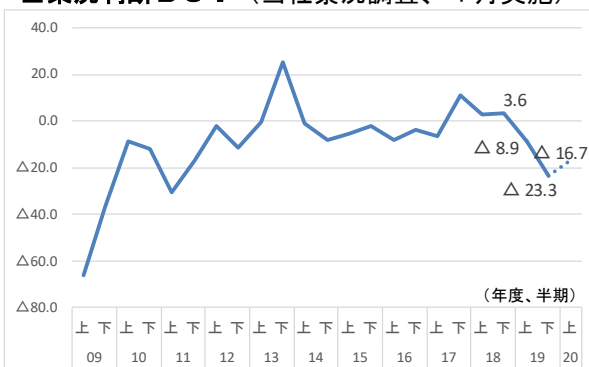
【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、19年度下期の業況判断BSIは△23.3と、マイナス幅が拡大。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、20年1-3月期の景況判断BSIは△21.8%ポイントの「下降」超でマイナス幅が拡大。

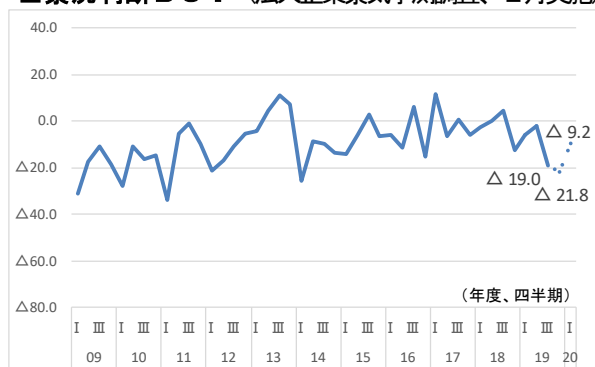
【見通し】

- 当社景況調査の20年度上期（見通し）の業況判断BSIは△16.7とマイナス幅が縮小。
- 法人企業景気予測調査の20年4-6月期（見通し）の景況判断BSIは△9.2%ポイントの「下降」超でマイナス幅が縮小。

■業況判断BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、2月実施）



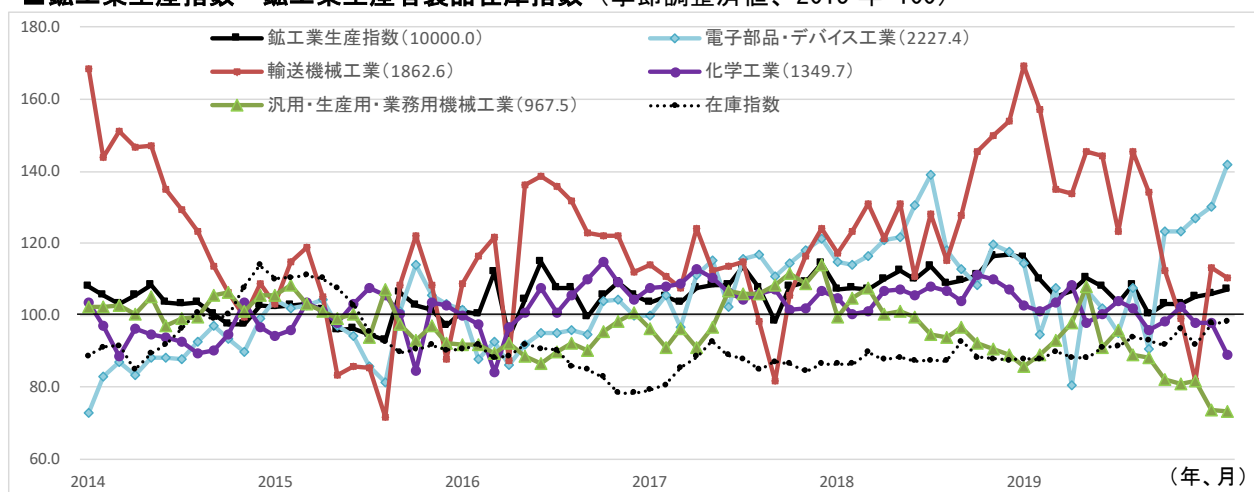
資料：当社「景況調査」（20年1月、447社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年2月、119社）

2. 生産

【現状】 <足踏み>

- 2月の鉱工業生産指数（季調済）は107.1で前月比+0.9%となり3か月連続の上昇、原数値は100.2で前年比△4.8%となり12か月連続の低下となった。在庫指数（季調済）は98.3で前月比+0.5%となり2か月連続の上昇となった。
- 業種別にみると、電子部品・デバイスはさらに水準を上げ前月比3か月連続で上昇、前年比も+52.8%と5か月連続の上昇となった。5G関連やテレワーク、オンライン授業等の拡大でPCやインフラ向けメモリ需要は拡大期待も。輸送機械は前月比やや低下も同程度の水準を保っており、ホンダの新型車の生産再開等の影響が大きいとみられるが、4月は新型コロナウイルス感染拡大の影響による部品調達難で一部生産ラインを停止。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



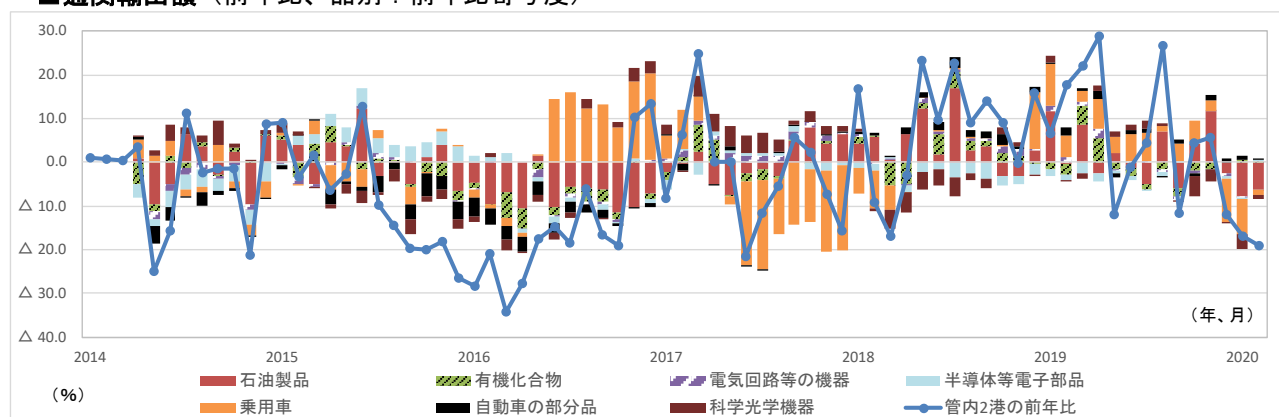
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】 <弱含み>

- 2月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△19.1%で3か月連続の減少、3か月後方移動平均では4か月連続の減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は△10.2%で3か月連続の減少、津港は△99.8%となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が3か月連続減、石油製品も3か月連続減（△45.8%）となりその影響が大きい。自動車の部分品は4か月連続、半導体等電子部品は4か月ぶりの増加。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

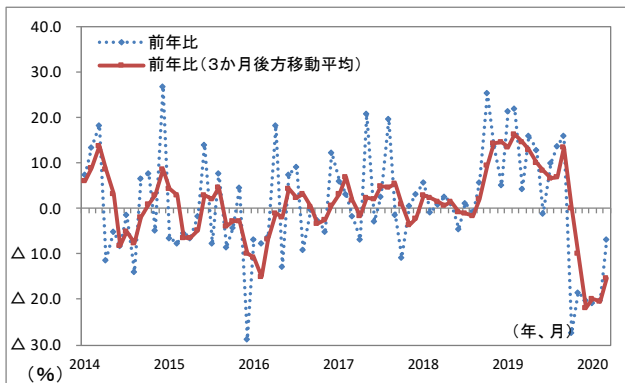
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

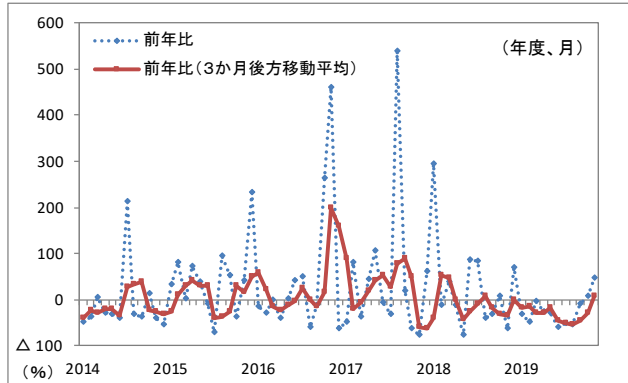
【現状】＜減速感がみられる＞

- 3月の貨物車登録・販売台数（普通＋小型＋軽）は、前年比△6.6%と6か月連続の減少となった。普通貨物（△9.9%）、小型貨物（△7.8%）、軽貨物（△5.1%）のいずれも6か月連続の減少となったが、いずれも減少幅は2桁から1桁に縮小した。
- 2月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比＋48.3%と2か月連続で増加した。
- 12月の地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済）は、大幅な低下傾向にある。
- 当社景況調査（1月実施）では、19年度下期に設備投資を実施した企業割合は44.7%となり、19年度上期（44.2%）とほぼ横ばいとなった。20年度上期は49.2%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

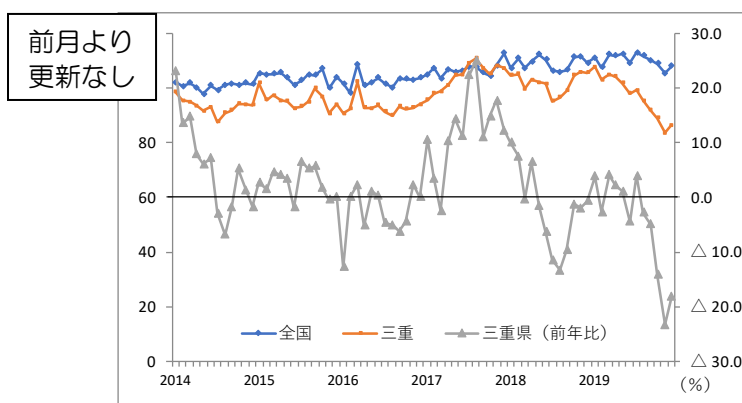


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

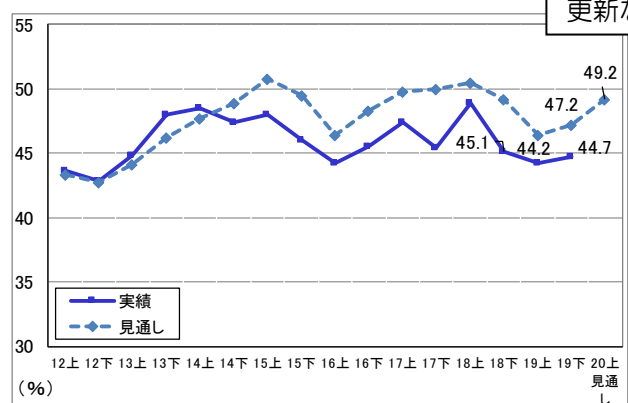


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年1月調査）

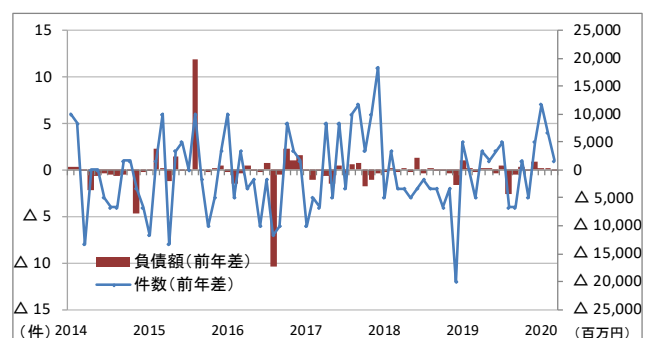
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい＞

- 3月の企業倒産件数は、4件（前年差＋1件）と4か月連続の増加となった。負債額は2億41百万円（前年差△80百万円）で4か月ぶりの減少となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）



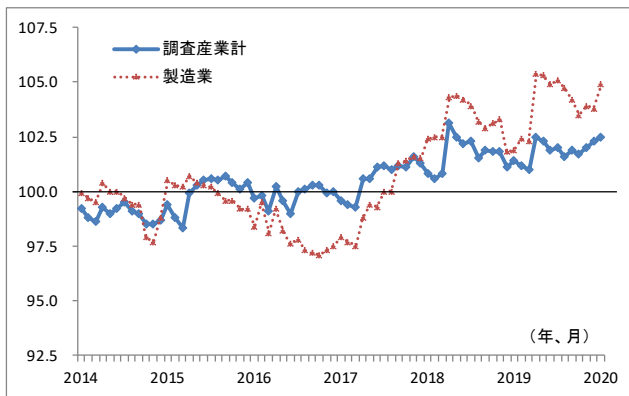
6. 雇用

【現状】 <高水準も減速感がみられる>

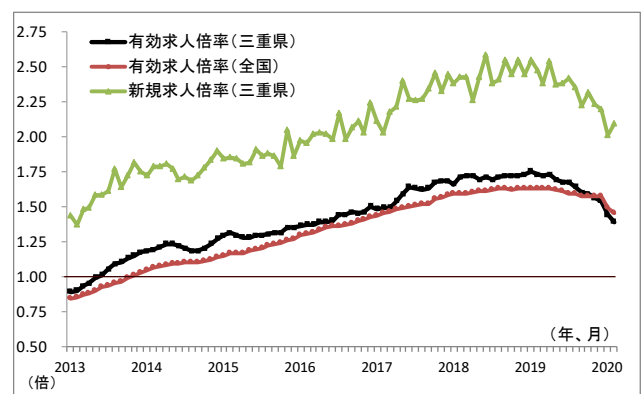
- 1月の常用雇用指数は、102.5で前年比+1.1%となった。製造業は104.9と高い水準で推移している。
- 2月の有効求人倍率（季調済）は1.39倍で、前月比△0.05ポイント（※）。求人減が一層進み、7か月連続の前月比低下となった。また、全国（1.45倍）を4か月連続で下回った。有効求人数（原数値）は前年比△14.9%となり減少幅が拡大、12か月連続で前年を下回った。
- 2月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.06倍と32か月連続で1倍を超えているが、6か月連続で前年を下回った（前年差△0.16ポイント）。
- 2月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、減少が続く製造業をはじめ、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、サービス業、医療、福祉など多くの産業で大幅に減少した。

（※）2020年1月より求人票の記載項目が拡充され、一部に求人の提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

■ 常用雇用指数（2015年=100）

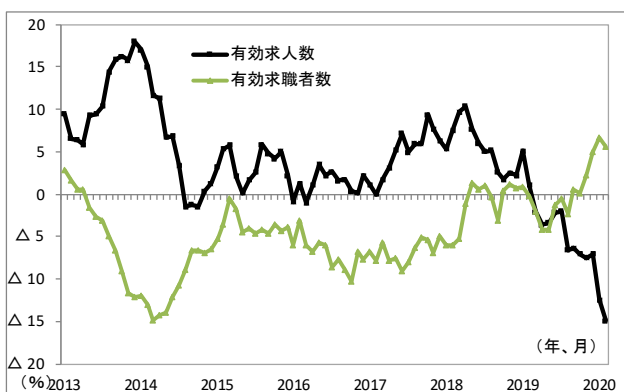


■ 有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

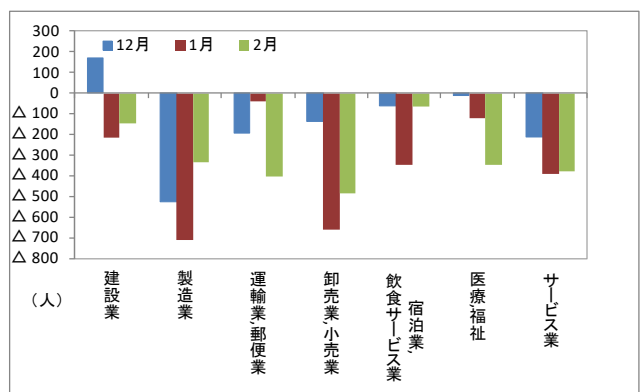


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■ 有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■ 新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



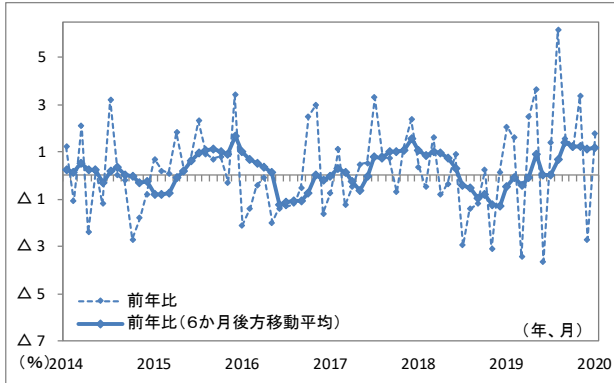
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

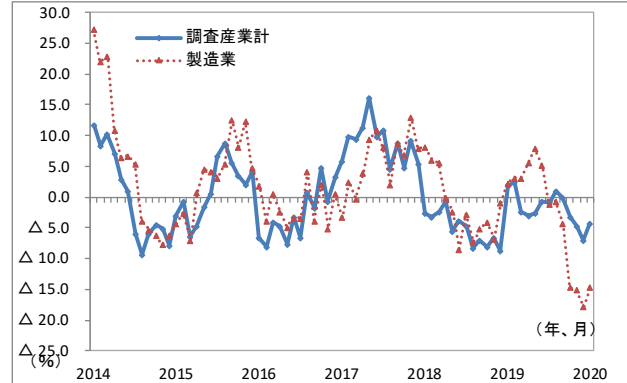
【現状】<持ち直しの動き>

- 1月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比+1.8%となり、2か月ぶりに上昇した。6か月後方移動平均では9か月連続で増加した。
- 1月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比△4.3%となり、4か月連続で低下した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

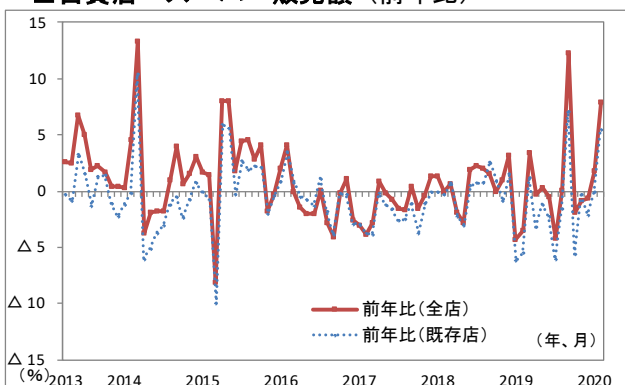
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

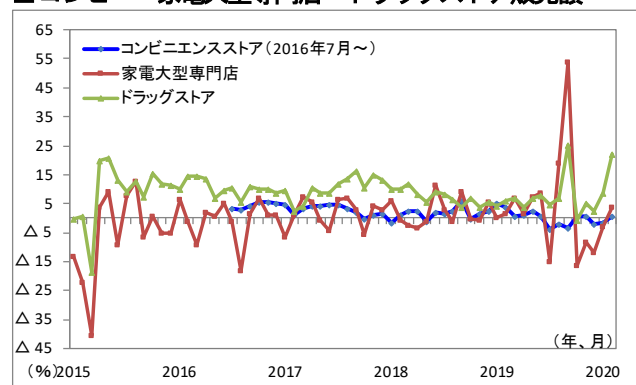
【現状】<持ち直しているものの一部に弱い動き>

- 2月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+7.9%）が2か月連続の増加、既存店（+5.5%）が5か月ぶりの増加となった。
- 2月のコンビニエンスストア販売額（+0.5%）は3か月ぶりの増加、家電大型専門店販売額（+3.9%）は5か月ぶりの増加、ドラッグストア販売額（+22.2%）は4か月連続の増加、ホームセンター（+8.6%）も5か月ぶりの増加となった。
- 3月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（△10.8%）は6か月連続の減少となった。小型（+0.4%）は6か月ぶりの増加となったが、普通（△26.7%）と軽（△2.2%）は6か月連続の減少となった。
- 2月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+11.3%）は4か月連続の増加、6か月後方移動平均では18か月連続の増加となった。可処分所得（+35.7%）は6か月連続の増加、6か月後方移動平均では21か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



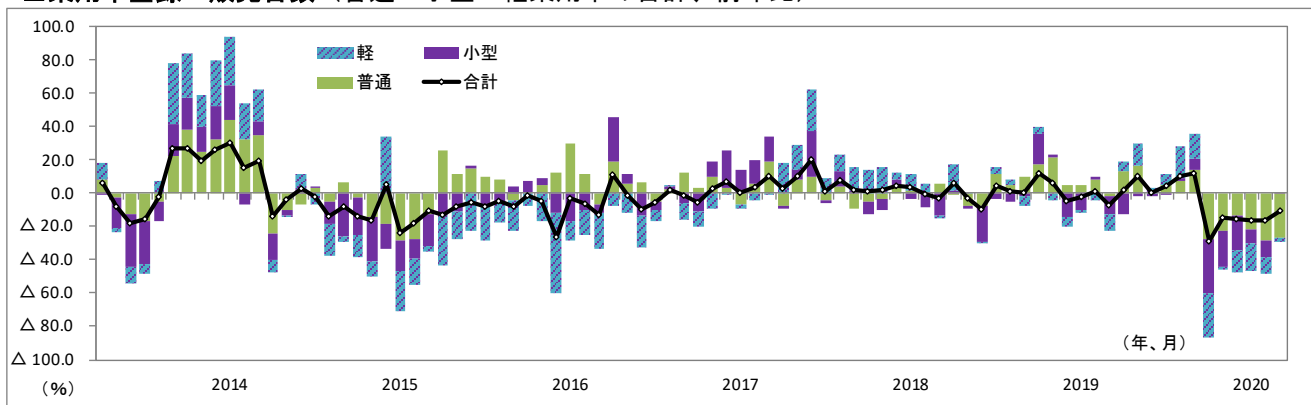
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

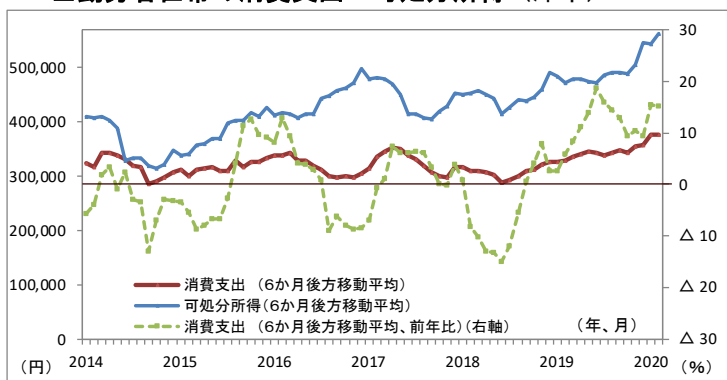
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

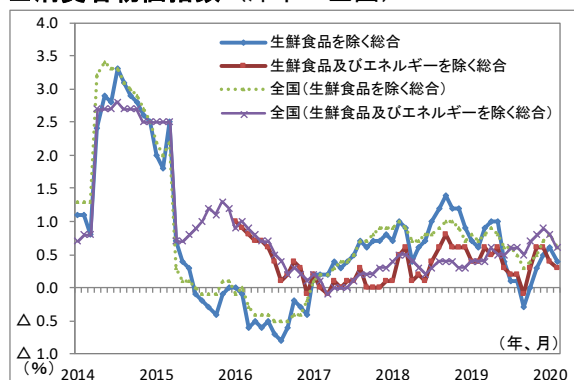


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

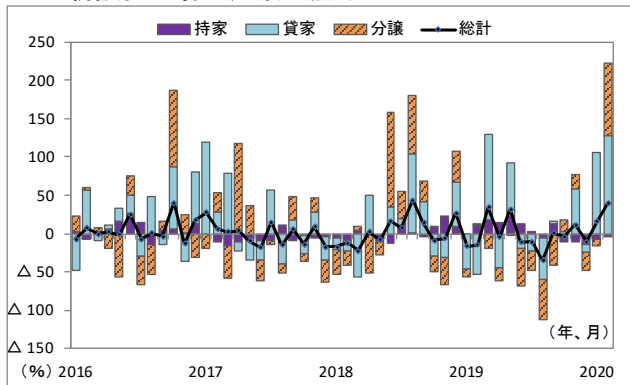
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

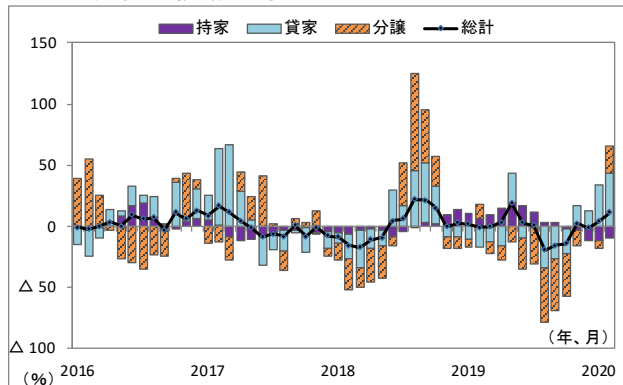
【現状】＜足踏み＞

○2月の新設住宅着工戸数は、前年比+39.7%で2か月連続の増加、3か月後方移動平均でも2か月連続の増加となった。持家（△4.1%）が5か月連続の減少となったものの、貸家（+127.8%）が2か月連続の増加、分譲（+94.2%）が3か月ぶりの増加となった。床面積（+19.9%）は2か月連続の増加となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

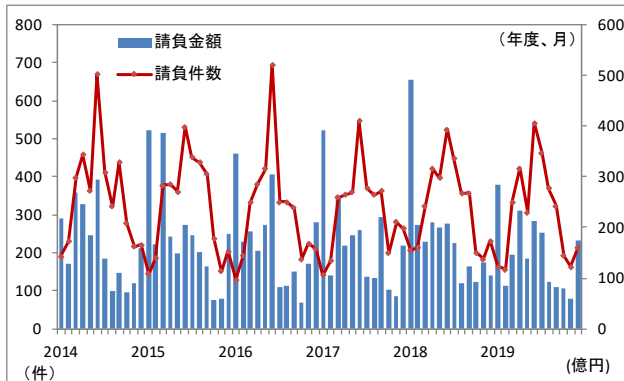
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

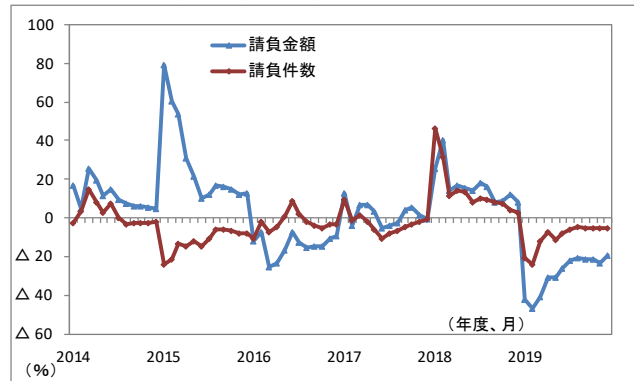
【現状】＜弱含み＞

- 3月の公共工事請負件数は前年比△6.9%となり4か月連続の減少、年度累計では12か月連続の減少となった。請負額は+64.2%と4か月ぶりに増加、年度累計では12か月連続の減少となった。
- 3月の請負額増加の主な要因は、中部地方整備局（国）において取扱件数が増加したことと「北勢BP坂部トンネル」の大型工事があった影響、また、中日本高速道路（独立行政法人等）において「伊勢関インターチェンジ他6施設自家発電設備等」、「桑名東インターチェンジ他1IC料金所改修」、県土整備部（県）において「南部浄化センター第2期事業スクリーンポンプ棟建設」、「宇治山田港平成30年災害埋塞対策」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
 資料：東日本建設業保証(株)

<トピックス>

- ◆ 3月12日～23日に、当社が県内企業を対象に実施した「新型コロナウイルス感染拡大の影響調査」結果によると、「既にマイナスの影響が出ている」と「今後マイナスの影響が出てくる可能性が高い」と回答した企業は合わせて8割にのぼった。観光・宿泊業と飲食サービス業では、「既にマイナスの影響が出ている」が9割を超え、とくに観光・宿泊業では、3月及び4月の売上高見込みが前年同月比で△49%、△55%とほぼ半減する見込みとなった。
- ◆ 3月24日、シャープは新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、日本政府からの要請に応じ、三重工場（多気町）において不織布マスクの生産を開始したと発表。当初は1日あたり約15万枚を生産し、設備増強により50万枚/日への増産を目指す。3月下旬より順次出荷予定、当初は政府への納入を優先するが、同社ECサイトでも一般向けに販売。
- ◆ 4月14日、本田は、鈴鹿製作所の四輪完成車生産ライン2本のうち1本を17日から24日まで生産休止すると発表。新型コロナウイルスの感染拡大で一部部品の調達が難しくなったため。停止するラインでは、国内向けの人気車種で、2月にモデルチェンジしたばかりの小型車「フィット」や軽自動車「N-BOX」などを1日あたり約1,050台生産。販売への影響も懸念される。また、鈴鹿製作所を含む本田の国内事業所では、医療現場でのニーズが高い顔を防護するフェイスシールドを5月末までに生産し、医療現場へ無償提供する。

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 *11	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	—	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
18年6月	100.0	△ 3.9	97.2	△ 8.5	21,272	0.5	4,328	△ 14.3	2,535	△ 1.2	309,344	11.9
7月	98.4	△ 4.7	100.6	△ 2.7	22,110	0.7	4,364	4.4	2,599	4.0	330,540	7.1
8月	91.8	△ 8.2	93.3	△ 7.3	22,204	0.7	3,500	0.1	2,118	3.2	333,742	1.6
9月	99.2	△ 6.9	103.4	△ 5.1	20,277	2.6	5,005	4.8	2,941	△ 6.0	337,608	18.8
10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	—	—	—	—	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	—	—	—	—	—	—	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比	
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
18年6月	1,099	16.5	171	△ 34.6	100.8	0.7	100.8	0.1
7月	913	7.7	210	28.5	101.0	1.0	101.0	0.4
8月	1,143	43.4	200	8.2	101.4	1.2	101.3	0.6
9月	1,029	14.5	208	7.6	101.4	1.4	101.3	0.8
10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	—	—	173	64.2	—	—	—	—
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			